

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分			区分			
						財政健全化等	×	歳入総額	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	実収支比率	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
市町村名	菊池市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	24,200,347	24,121,172	經常収支比率	91.7	89.8	
人口	22年国調(人)	50,194	産業構造(※5)		中部	×	歳入歳出差引	1,747,298	1,704,301	(※1)	(98.3)	(96.2)		
	17年国調(人)	51,862			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	309,619	156,816	標準財政規模	14,965,644	15,127,998		
	増減率(%)	-3.2			過疎	×	実収支	1,437,679	1,548,485	財政力指数	0.42	0.43		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	51,130	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	単年度収支	-110,806	1,041,448	公債費負担比率	15.0	15.3	
	うち日本人(人)	50,922		4,590	5,249	指数表選定	○	積立金	4,284	6,017	健全化判断比率	-	-	
	24.03.31(人)	51,245	第2次	19.0	20.1	積立金取崩し額	-	繰上償還金	44,540	10,923	実収赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	51,245		6,355	6,943	積立金現在高	27,299,324	26,709,940	基礎財政収入額	4,597,562	4,556,315	連結実収赤字比率	-	-
	増減率(%)	-0.2	第3次	26.3	26.6	うち公的資金	15,000,696	16,469,846	基準財政需要額	10,783,896	10,896,889	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(%)	-0.6		13,189	13,759	債務負担行為額(支出予定額)	5,062,877	5,627,383	標準税収入額等	5,897,002	5,818,790	実質公債費比率	9.6	10.6
面積(km ²)	276.66			54.6	52.8	土地開発基金現在高	2,085,468	2,084,864	經常経費充当一般財源等	13,727,903	13,798,558	得來負担比率	21.2	28.3
人口密度(人/km ²)	181					積立金現在高	2,526,095	1,768,133	歳入一般財源等	17,571,654	17,439,442	資金不足比率(※4)	-	-
世帯数(世帯)	16,706					その他特定目的基金	2,845,613	2,700,677	地方債現在高	27,299,324	26,709,940			
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,299,324	26,709,940	うち公的資金	15,000,696	16,469,846	
	市区町村長	1	7,970	一般職員	393	1,224,195	3,115	債務負担行為額(支出予定額)	5,062,877	5,627,383	収益事業収入	-	-	
	副市区町村長	1	6,250	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,085,468	2,084,864	財政調整基金	4,821,489	4,817,205	
	教育長	1	5,570	うち技能労務職員	23	72,933	3,171	減価基金	2,526,095	1,768,133	その他特定目的基金	2,845,613	2,700,677	
	議会議長	1	3,940	教育公務員	5	16,510	3,302	臨時職員	-	-				
	議会副議長	1	3,580	合計	398	1,240,705	3,117	ラスバイレス指数(※6)	103.7	(95.8)				
	議会議員	21	3,390											
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業等特別会計	(12)	菊池広域連合	(18)	菊池市土地開発公社	○		
		(3)	介護保険事業特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(13)	菊池環境保全組合	(19)	七城町ふれあいセンター	○		
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計			(9)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(14)	菊池養生園保健組合	(20)	七城町特産品センター	○		
		(5)	特別養護老人ホーム特別会計			(10)	地域生活排水処理事業特別会計	(15)	熊本県市町村総合事務組合	(21)	七城町銘柄米センター	○		
						(11)	農業集落排水事業特別会計	(16)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	有明の里酒水	○		
								(17)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(23)	ファームきくち	○		
										(24)	きくち観光物産館	○		
										(25)	七城町振興公社	○		

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,937,754	19.0	4,937,754	35.3	普通税	4,924,657	99.7	85,150
地方譲与税	316,718	1.2	316,718	2.3	法定普通税	4,924,657	99.7	85,150
利子割交付金	8,561	0.0	8,561	0.1	市町村民税	2,045,665	41.4	85,150
配当割交付金	5,831	0.0	5,831	0.0	個人均等割	63,068	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	1,481	0.0	1,481	0.0	所得割	1,463,995	29.6	-
地方消費税交付金	497,419	1.9	497,419	3.6	法人均等割	141,063	2.9	23,511
ゴルフ場利用税交付金	28,786	0.1	28,786	0.2	法人税割	377,539	7.6	61,639
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,416,290	48.9	-
自動車取得税交付金	68,766	0.3	68,766	0.5	うち純固定資産税	2,303,672	46.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	138,272	2.8	-
地方特別交付金	14,010	0.1	14,010	0.1	市町村たばこ税	324,430	6.6	-
地方交付税	9,526,894	36.7	8,064,432	57.7	鉱産税	-	-	-
普通交付税	8,064,432	31.1	8,064,432	57.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,462,462	5.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	13,097	0.3	-
(一般財源計)	15,406,220	59.4	13,943,758	99.8	法定目的税	13,097	0.3	-
交通安全対策特別交付金	8,503	0.0	8,503	0.1	入湯税	13,097	0.3	-
分担金・負担金	381,088	1.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	330,173	1.3	11,445	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	98,977	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,360,230	13.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,857,028	7.2	-	-	合計	4,937,754	100.0	85,150
財産収入	59,269	0.2	4,367	0.0				
寄附金	14,716	0.1	-	-				
繰入金	230,387	0.9	-	-				
繰越金	904,301	3.5	-	-				
諸収入	283,653	1.1	947	0.0				
地方債	3,013,100	11.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,000,000	3.9	-	-				
歳入合計	25,947,645	100.0	13,969,020	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,787,964	実収支	39,701
下水道	606,693	再差引収支	-66,431
簡易水道	53,833	加入世帯数(世帯)	8,630
上水道	11,038	被保険者数(人)	16,076
工業用水道	-	被保険者	86
国民健康保険	509,164	1人当り	123
その他	1,607,236	保険料(料)収入額	288
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	233,441	1.0	-	233,300	
総務費	2,527,370	10.4	406,612	1,927,301	
民生費	8,080,329	33.4	10,767	4,163,436	
衛生費	1,715,447	7.1	22,003	1,507,493	
労働費	13,075	0.1	-	875	
農林水産業費	1,763,917	7.3	468,498	1,133,513	
商工費	323,903	1.3	85,567	227,772	
土木費	2,943,774	12.2	2,053,251	1,022,216	
消防費	823,143	3.4	27,172	770,203	
教育費	2,153,646	8.9	383,272	1,676,905	
災害復旧費	845,890	3.5	-	528,275	
公債費	2,776,412	11.5	-	2,633,067	
諸支出席	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,200,347	100.0	3,457,142	15,824,356	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,572,279	47.8	7,760,560	7,679,574	51.3
人件費	3,776,896	15.6	3,529,302	3,501,696	23.4
うち職員給	2,133,760	8.8	1,978,157	-	-
扶助費	5,018,971	20.7	1,598,191	1,589,351	10.6
公債費	2,776,412	11.5	2,633,067	2,588,527	17.3
元利償還金	2,775,913	11.5	2,632,568	2,588,028	17.3
内訳	2,423,716	10.0	2,280,371	2,235,831	14.9
うち元金	352,197	1.5	352,197	352,197	2.4
うち利子	499	0.0	499	499	0.0
一時借入金利子	8,325,036	34.4	6,875,273	6,048,329	40.4
その他の経費	2,864,190	11.8	2,435,176	2,279,428	15.2
物件費	161,984	0.7	108,436	98,211	0.7
維持補修費	2,242,414	9.3	1,809,294	1,505,943	10.1
補助費等	949,771	3.9	949,082	923,131	6.2
うち一部事務組合負担金	2,776,926	11.5	2,438,133	2,164,747	14.5
繰入金	218,648	0.9	84,234	-	-
積立金	60,874	0.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	4,303,032	17.8	1,188,523	-	-
投資的経費計	75,857	0.3	74,566	-	-
うち人件費	3,457,142	14.3	660,248	-	-
普通建設事業費	1,326,836	5.5	61,268	-	-
うち補助	1,985,373	8.2	473,331	-	-
うち単独	845,890	3.5	528,275	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,200,347	100.0	15,824,356	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 熊本県菊池市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実費収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実費収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実費収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 菊池広域連合, 菊池環境保全組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 菊池市土地開発公社, 旭志村ふれあいセンター, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc. Includes a sub-table for 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	51,130	人(H25.3.31現在)			
うち日本人	50,922	人(H25.3.31現在)			
面積	276.66	km ²			
歳入総額	25,947,645	千円			
歳出総額	24,200,347	千円			
実収支	1,437,679	千円			
標準財政規模	14,965,644	千円			
地方債現在高	27,299,324	千円			

実質赤字比率	-	%
実質赤字率	-	%
実質公債費比率	9.6	%
実質負担比率	21.2	%

市町村類型	H20	II-O	H21	II-O	H22	II-O
(年度毎)	H23	II-O	H24	II-O		

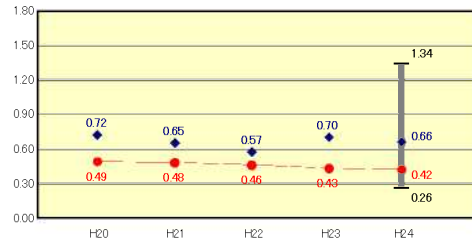


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.42]

類似団体内順位 34/40 全国平均 0.49 熊本県平均 0.34

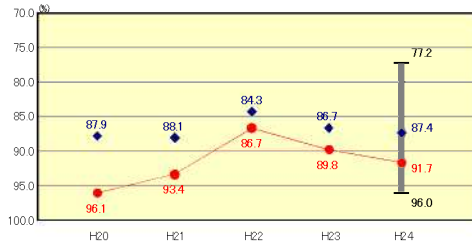


財政力指数の分析欄
 平成20年度より微減が続いており依然として低い数値で推移している。基幹産業である農林業所得の低迷や中心街の衰退、長引く景気低迷により個人消費が伸び悩み業種の発展につながらない。また、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成25年3月末28.3%)も個人住民税の上昇につながらない原因になっている。基幹産業の活性化はもちろ、若者の定住化促進と企業誘致による雇用拡大を目指す施策の展開を図るとともに、収納率UP対策、遊休資産の売却、地場産業の育成を積極的に推進し、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.7%]

類似団体内順位 32/40 全国平均 90.7 熊本県平均 88.4

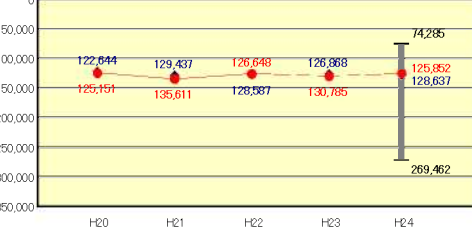


経常収支比率の分析欄
 平成23年度より1.9ポイント上昇し、類似団体内平均値よりも4.3ポイント低い状況にある。地方債の補償金免除線上償還を実施したところではあるが、少子高齢化や生活保護受給世帯の増加など社会保障関係経費の増加や普通交付税、固定資産税の減少がポイントを下げる大きな要因となった。これまでも取組んできた義務的経費の削減のため、定員適正化計画に基づく職員数の削減やそれ以外にも老朽化した施設に係る維持管理経費の削減のための統廃合や特別養護老人ホームの統廃合、学校の統廃合により財政改革の取組みを強化し、経常経費の徹底した削減に取り組む。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [125,852円]

類似団体内順位 24/40 全国平均 116,454 熊本県平均 113,456

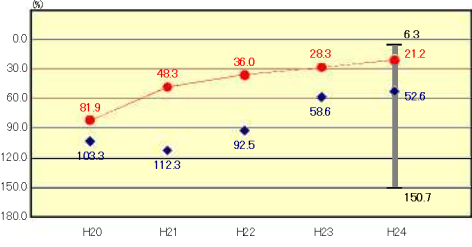


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化計画を大幅に上回る職員数を削減した結果、類似団体平均とあまり変わらない推移をしているが、直営施設の民営化を図るなど更なる人件費の抑制と各種委員会等の委員数や嘱託職員数を見直すとともに、その組織の存続と廃止を含め検討していく必要がある。
 物件費については、保育所3園民営化による簿材料費の減少が原因である。公共施設の民間移譲、統廃合を推進するとともに、各種団体等への市単独補助金の見直しにより、コスト削減を図る必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [21.2%]

類似団体内順位 15/40 全国平均 60.0 熊本県平均 72.5

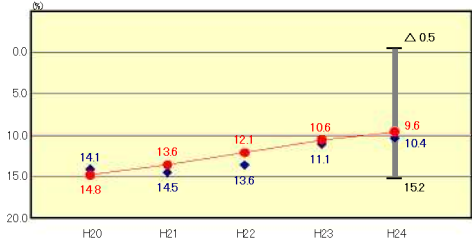


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っている主な要因としては、一定規模の基金残高の確保と補償金免除線上償還による公債買戻率の減、債務負担行為支出予定額の減や職員数の減少による退職手当の負担見込額の減である。今後は、新市建設計画に基づく主要事業(庁舎整備、学校給食の拠点校方式、地域交流センターなど)の展開により、地方債の発行額が増加し、比率の上昇が予想されるが、急激な負担増とならないよう、その他の投資的経費について一層精査し、計画的な市債発行を行う。また、集中改革プランによる行政改革を進め、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.6%]

類似団体内順位 12/40 全国平均 9.2 熊本県平均 11.3

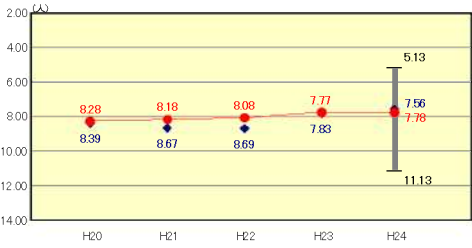


実質公債費比率の分析欄
 平成19年度から実施してきた補償金免除線上償還により公債費の減少、交付税措置のある有利な地方債の発行増により、適正な水準を確保できている。ただ、これから取組む主要事業の展開により、一般会計における公債費は急激に増加し、比率は上昇していくものと予想される。さらには国の経済対策で実施する各種事業が、地方債の発行額を押し上げることになる。現状において、緊急性や事業効果等を体系的に検証した上で、真に必要な行政サービスの事業選定を行い、償還額の平準化により後年度への負担軽減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.78人]

類似団体内順位 24/40 全国平均 7.00 熊本県平均 7.69

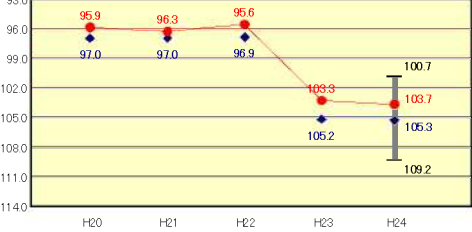


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成18年3月に定員適正化計画(平成17年:613名)を策定し、5年間で48名、7.8%の職員数削減を計画した。平成25年4月1日現在で、499名となり計画策定時から比較すると目標値を大幅に上回る削減(△114人、削減率18.6%)で、確実に適正規模の職員数へ削減できている。しかしながら、それでも厳しい財政状況等を踏まえると業務の集約化など組織機構改革や嘱託退職を推進し、新規職員採用を抑えるなど、市民サービス重視で効率のよい組織体制へ改革していく。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [103.7]

類似団体内順位 10/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 平成22年度以前は国家公務員の指標100をかなり下回る指数及び類似団体平均よりも低い指数で推移している。平成23年度以降は国家公務員の限定的な給与改定後のラスパイルズ指数を基準に算出しているため一気の上昇したように見えるものの、類似団体と比較すればこれまで以上に下回る率となり差幅が広がった。今後も引き続き、年功序列から職務・職責を重視した給与制度への転換を図っていくが、本来の適正な給与水準となるよう更なる分析と検証を行う。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

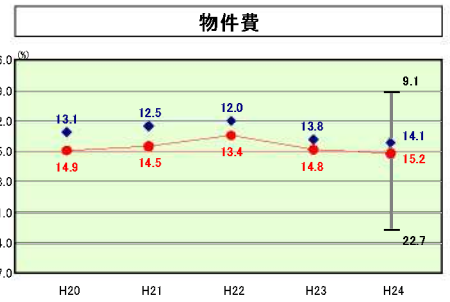
熊本県菊池市

経常収支比率の分析

人	51,130	人(H25.3.31現在)	実	赤	比	-	%	
うち日本	50,922	人(H25.3.31現在)	結	質	率	-	%	
面積	276.66	k㎡	算	公	費	9.6	%	
歳入総額	25,947,645	千円	持	来	担	21.2	%	
歳出総額	24,200,347	千円	市	町	村			
実質収支	1,437,679	千円	(年	度	毎)	
標準財政規模	14,985,644	千円	H20	II-O	H21	II-O	H22	II-O
地方債現在高	27,299,324	千円	H23	II-O	H24	II-O		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

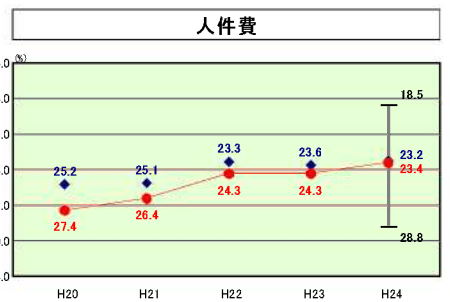
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 26/40 全国平均 13.3 熊本県平均 9.7

物件費の分析欄

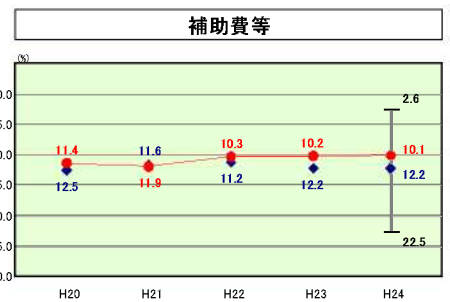
これまでも類似団体より高い比率で推移しているが、平成24年度決算では保育所の民営化による経費が削減されたものの、PCB汚染物等処理業務委託費の増加が挙げられる。今後は各公共施設の省エネ、節電対策などによる光熱水費の抑制、指定管理者制度など業務の見直しにより管理経費の削減を図る。さらには、組織編制に伴う臨時職員の任用見直し、印刷に係る裏紙利用の周知徹底を図り経費削減に努める。



類似団体内順位 19/40 全国平均 24.8 熊本県平均 24.5

人件費の分析欄

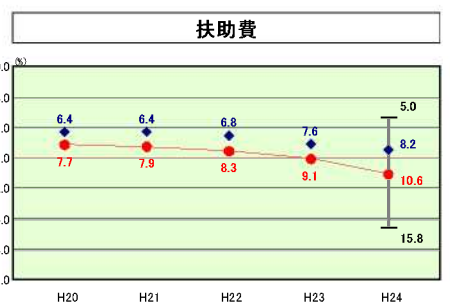
平成18年3月に策定した定員適正化計画(平成17年:613名)により、合併当初大幅に増加した職員は、平成25年4月1日現在で499名となり大幅な削減を達成した。勤奨退職の推進や新規採用を2年間見送り、養護老人ホームや保育園の民間移譲、組織の機構改革等によるものである。職員数は減少しているものの、類似団体を上回っている理由は、職員の年齢構成が高いこと、嘱託職員や各種委員が多いことが挙げられるが、今後も類似団体平均を下回れるよう今以上に抑制に努める。



類似団体内順位 14/40 全国平均 10.1 熊本県平均 10.9

補助費等の分析欄

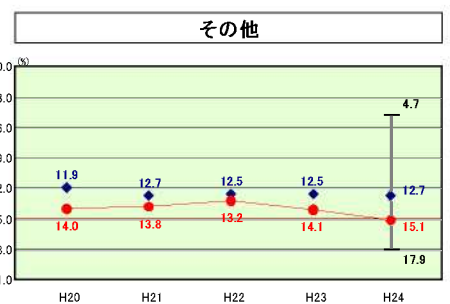
合併以降、類似団体と比較すると毎年度およそ低く推移している。補助費等に係る経常収支比率が前年度に比べ0.1%減となった理由として、負担金は菊池環境保全組合負担金や県消防補償等事務組合負担金が減少し、補助金は安心子ども基金特別対策事業補助金や企業誘致促進補助金が減少した。今後引き続き、行財政改革により整理合理化を図り、各種団体への補助金や単独補助金の縮減・廃止を含めた見直しを行う。



類似団体内順位 35/40 全国平均 11.2 熊本県平均 11.6

扶助費の分析欄

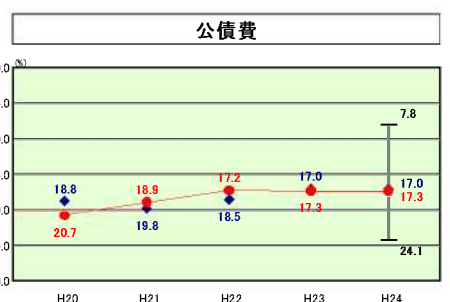
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を2.4ポイント上回り、毎年上昇傾向にある要因は、全国平均を大きく上回る高齢化率(平成25年3月末28.3%)に加え、障がい福祉サービスの利用者増加や子育て支援による医療費助成制度の拡充、長引く景気低迷による生活保護受給世帯の増加、保育所を民営化したことによる保育所運営費負担金の増加によるものである。市民へ予防重視の施策を積極的に実施し、健康への意識高揚を図り、適正な給付に努めるとともに市民の所得向上につながる施策を展開することで扶助費の抑制を図る。



類似団体内順位 32/40 全国平均 12.5 熊本県平均 13.4

その他の分析欄

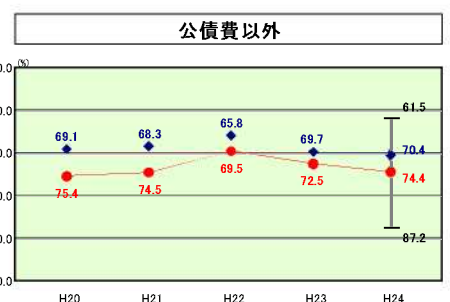
その他に係る経常収支比率が前年度に比べ1.0%増となった理由は、主に公共下水道事業特別会計や農業集落排水事業特別会計の繰出金が大きく増加したためである。特別会計における事業の縮減と経費削減により経営健全化と効率性を高め、特別会計の自立に向けた基盤強化を図る必要がある。また、同時に特別会計における税、料金等の適正な算定と市民への理解を求めることで、一般会計からの基準外繰出の削減に努める。



類似団体内順位 21/40 全国平均 18.8 熊本県平均 18.3

公債費の分析欄

合併特別事業債や地方交付税の財源不足を補うために発行した臨時財政対策債の元金償還開始等により増加傾向にある。しかしながら、補償金免除繰上償還や過疎対策事業債の償還額は減少しており、例年類似団体平均と同程度を維持している。今後、新市建設計画の主要事業の展開により、その財源として合併特別事業債の発行額の増大が見込まれるため、緊急性や事業効果等を全体的に検証した上で、真に必要な行政サービスの事業選定を行い、市債発行額と元利償還額の適正なバランスを調整し、公債費の抑制と平準化に努める。



類似団体内順位 31/40 全国平均 71.9 熊本県平均 70.1

公債費以外の分析欄

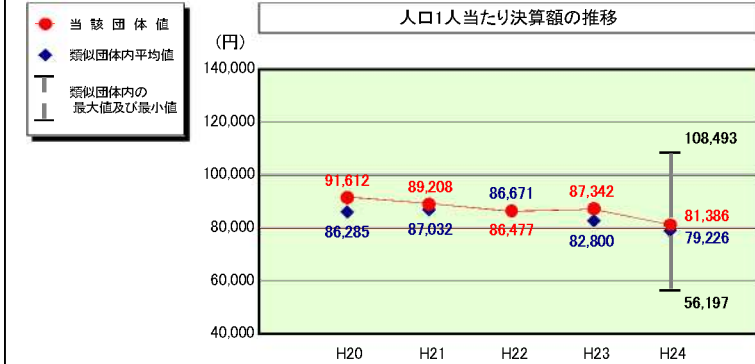
公債費以外に係る経常収支比率が前年度に比べ1.9%増加し、これまでも類似団体平均を上回っている状況にある。今後は公共施設の統廃合による維持管理経費の削減や、少子高齢化に伴う扶助費の適正な給付、全庁的な物件費、補助費等を重点的に改革していく。また、特別会計への基準外繰出しの抑制など、積極的に行財政改革を推進し、経常収支比率の上昇を抑えていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

熊本県菊池市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

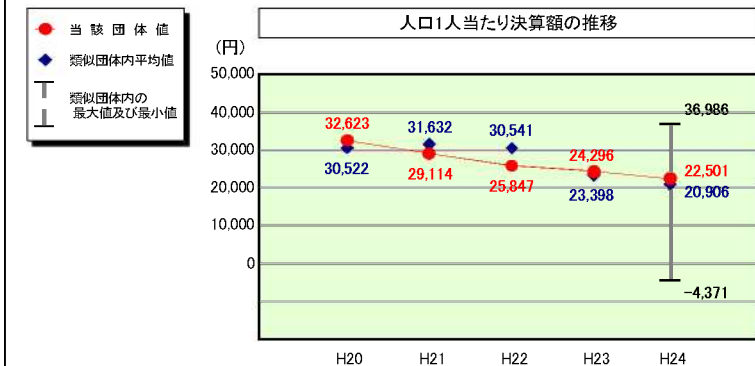
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,776,896	73,868	67,762	9.0
賃金(物件費)	119,204	2,331	5,758	▲59.5
一部事務組合負担金(補助費等)	411,413	8,046	8,882	▲9.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,169	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	222,024	4,342	2,470	75.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	75,857	1,484	1,435	3.4
▲退職金	▲444,135	▲8,686	▲8,250	5.3
合計	4,161,259	81,386	79,226	2.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.78	7.56	0.22
ラヌバイレス指数	103.7	105.3	▲1.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

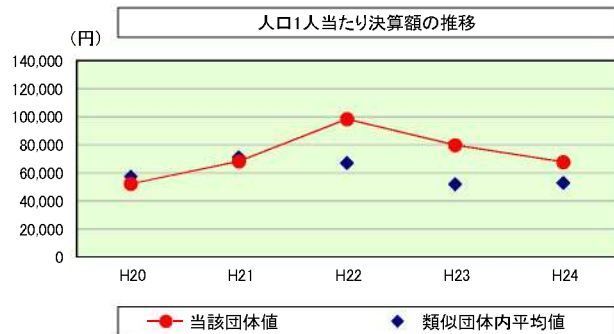


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,731,373	53,420	45,322	17.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	68	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	515,676	10,086	13,865	▲27.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	183,142	3,582	3,260	9.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	148,243	2,899	1,455	99.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲143,345	▲2,804	▲4,339	▲35.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,284,627	▲44,683	▲38,729	15.4
合計	1,150,462	22,501	20,906	7.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

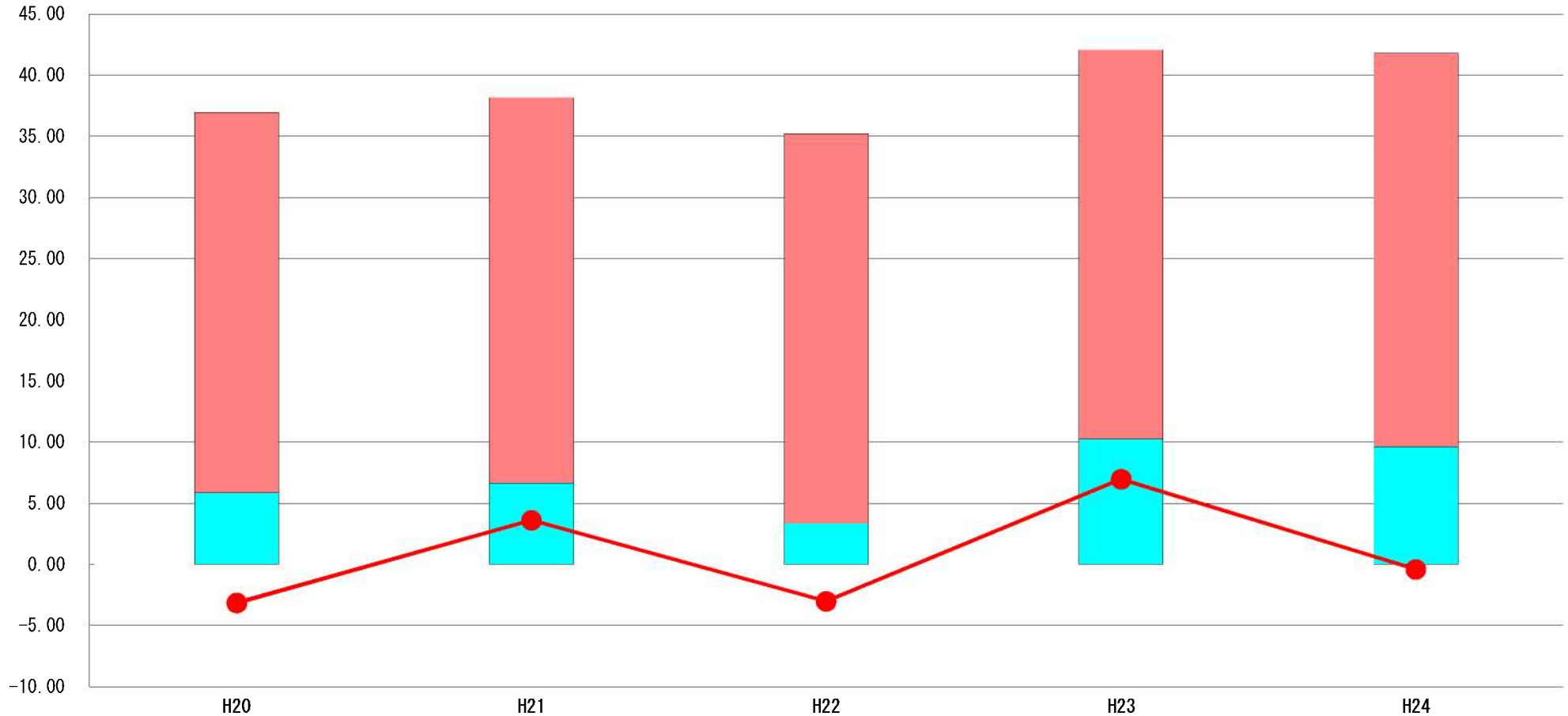
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H20	2,714,679	52,049	8.5	57,376	▲5.2	13.7	
うち単独分	1,605,908	30,790	23.8	32,650	▲3.3	27.1	
H21	3,529,705	68,109	30.9	70,789	23.4	7.5	
うち単独分	2,364,940	45,634	48.2	40,880	25.2	23.0	
H22	5,058,713	98,273	44.3	66,876	▲5.5	49.8	
うち単独分	2,473,388	48,049	5.3	36,310	▲11.2	16.5	
H23	4,085,991	79,734	▲18.9	51,704	▲22.7	3.8	
うち単独分	2,467,782	48,157	0.2	26,896	▲25.9	26.1	
H24	3,457,142	67,615	▲15.2	52,678	1.9	▲17.1	
うち単独分	1,985,373	38,830	▲19.4	30,185	12.2	▲31.6	
過去5年間平均	3,769,246	73,156	9.9	59,885	▲1.6	11.5	
うち単独分	2,179,478	42,292	11.6	33,384	▲0.6	12.2	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		31.13	31.56	31.87	31.84	32.22
 実質収支額		5.85	6.63	3.36	10.24	9.61
 実質単年度収支		▲ 3.16	3.60	▲ 3.03	6.97	▲ 0.41

分析欄

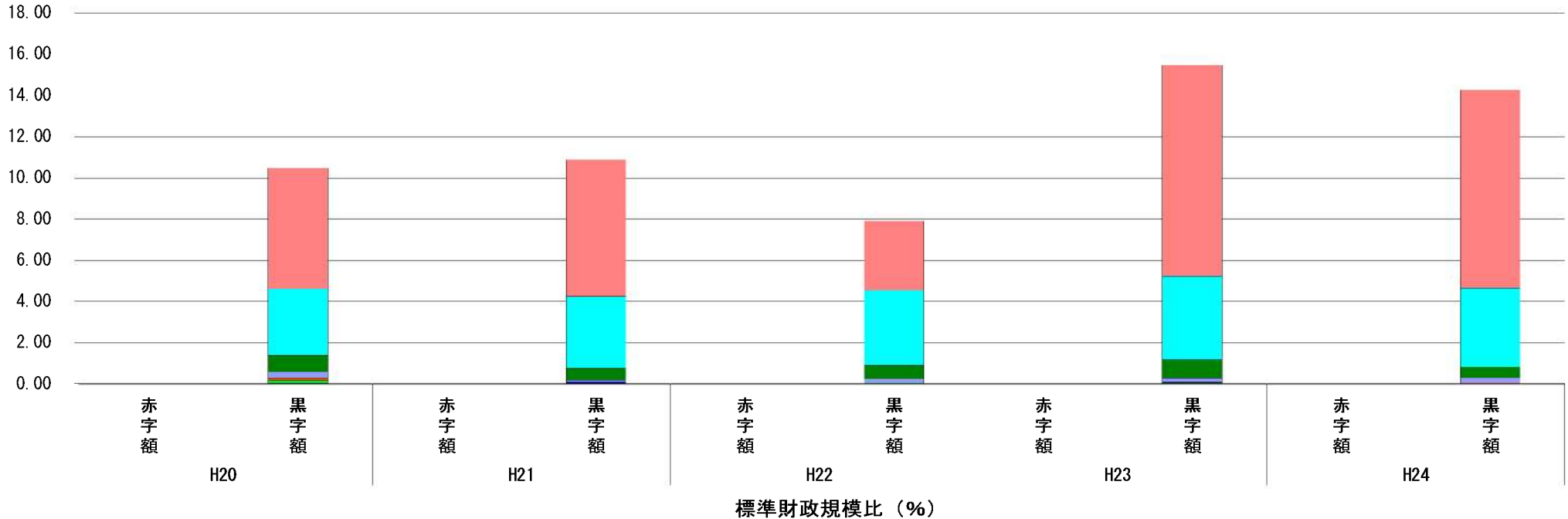
平成27年度以降、普通交付税の一本算定による歳入の減少や施設の維持補修費の増大が見込まれるため、不測の事態に対応するため財政調整基金については、現状維持を確保していく。実質収支額については、個人税は伸びているものの法人税及び固定資産税が落ち込んでいる。特に固定資産税は家屋の評価基準年度に伴い減価で大幅な落ち込みとなっている。地方交付税については、平成23年度より増加となっているが、災害に伴う特別交付税の増大が主な要因となっている。歳出面においては、災害復旧に伴う費用が大幅な増となっているが、光フロードバンド整備や老人福祉センター整備事業、泗水孔子公園整備の事業完了に伴う減少により、歳出総額では約8千万円の増に留まっている。また、繰越金もあり昨年からの大幅な実質収支の落ち込みはない状況である。今後も、地域の経済情勢の変化や国の動向にすぐさま対応できる体制強化と健全な財政運営に取り組んでいくことで、安定した財政基盤を確立する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	5.85	6.63	3.36	10.24	9.61
水道事業会計	3.22	3.49	3.64	4.05	3.83
介護保険事業特別会計	0.81	0.57	0.66	0.90	0.53
国民健康保険事業特別会計	0.31	0.09	0.21	0.18	0.27
特別養護老人ホーム特別会計	0.11	0.02	0.00	0.01	0.03
後期高齢者医療事業特別会計	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
特定環境保全公共下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業等特別会計	0.14	0.01	0.04	0.05	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.03	0.06	0.00	0.03	0.00

分析欄

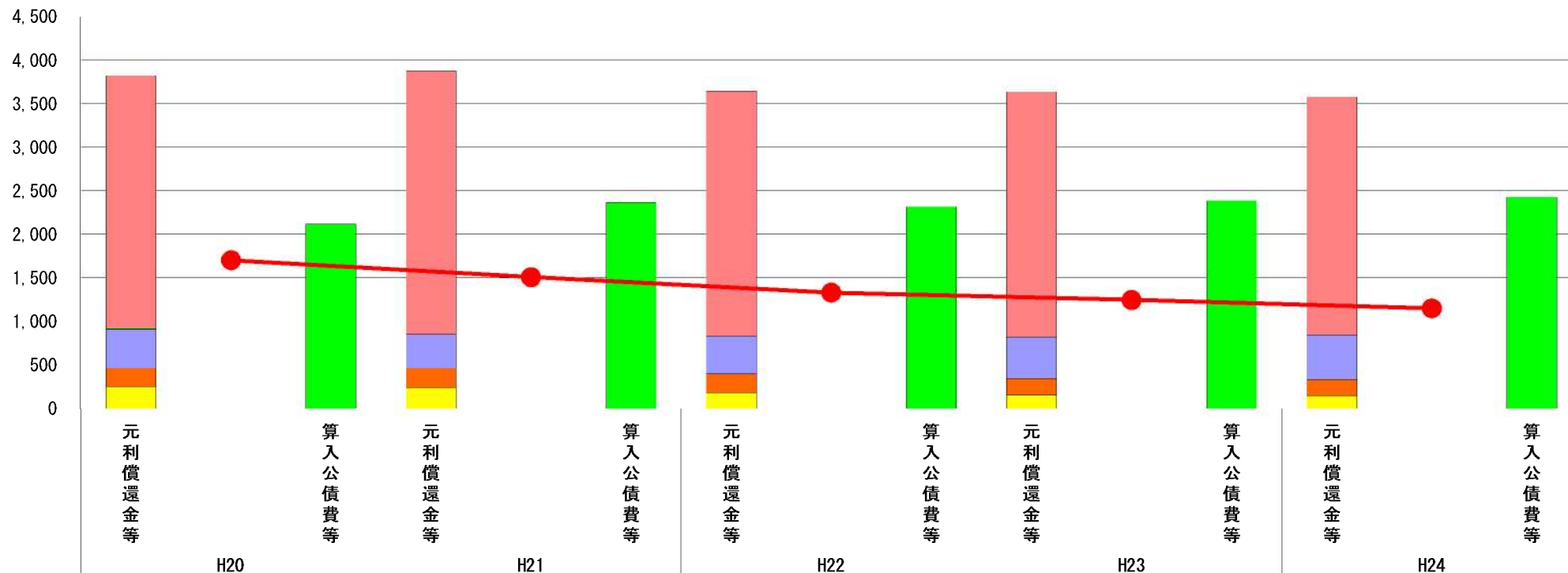
一般会計の実質赤字比率について、地方税の個人税は伸びているものの固定資産税が前年度と比較して大幅な減額となっている。一方、地方交付税は増額となったものの、臨時財政対策債は大幅な減額となり、歳入全体としては1億2千万ほど増加する結果となった。歳出面では、災害復旧に伴う費用が大幅な増となっているが、光プロードバンド整備や老人福祉センター整備事業、泗水孔子公園整備の事業完了に伴う減少により、歳出総額では約8千万円の増に留まっている。水道事業会計以外の各公営企業特別会計の実質収支額は、基本的に一般会計からの基準外繰入をしている状況であるが、歳入歳出の決算剰余額が出ないように年度内調整しているため、さほど変化は見られない。公営企業以外の事業会計においては、高齢化の伸展や保険加入者の給付費増、景気低迷による個人所得が減少し、納付力の低下を招くことになった。このような理由で現年保険税(料)のみでは給付が対応できない状況に陥り、これまで積み立ててきた基金を取り崩しながらの運営を行う結果となっている。一般会計からの繰入に頼らない運営と健全基盤の確保に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

熊本県菊池市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		2,906	3,026	2,813	2,811	2,731
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		5	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		448	384	433	475	516
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		213	223	213	196	183
	債務負担行為に基づく支出額		250	242	185	151	148
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,119	2,367	2,315	2,387	2,427
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,703	1,508	1,329	1,246	1,151

分析欄

合併特例事業債や地方交付税の財源不足を補うために発行した臨時財政対策債の元金償還開始等により増加傾向にあるものの、平成19年度から実施してきた補償金免除繰上償還や過疎対策事業債の償還額等の減少により元利償還金は減少した。また、公債費に準ずる債務負担行為は年々減少していく。今後の実質公債費比率の分子の推移は、新市建設計画に基づき実施される合併特例事業の財源の市債発行が大きく左右していくものと予想されるため、緊急性や事業効果等を全体的に検証した上で、真に必要な行政サービスの事業選定を行い、元利償還金の上昇を抑制していかなければならない。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

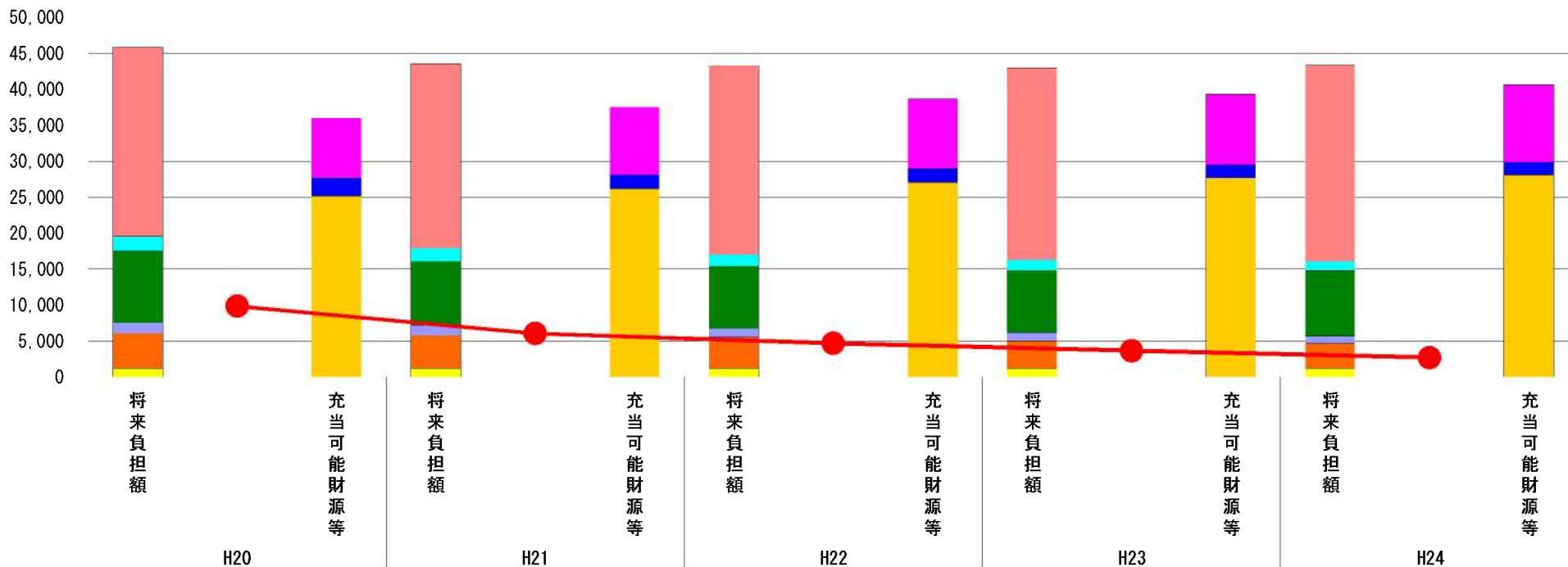
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

熊本県菊池市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,290	25,674	26,315	26,710	27,299
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,031	1,836	1,591	1,429	1,270
	公営企業債等繰入見込額		9,969	8,872	8,665	8,652	9,080
	組合等負担等見込額		1,465	1,411	1,245	1,138	1,067
	退職手当負担見込額		4,841	4,573	4,293	3,832	3,419
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,207	1,207	1,207	1,207	1,207
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,369	9,418	9,726	9,870	10,793
	充当可能特定歳入		2,417	1,948	1,853	1,777	1,812
	基準財政需要額算入見込額		25,182	26,169	27,064	27,664	28,045
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,837	6,038	4,673	3,657	2,692

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高の推移は、合併特例事業債と臨時財政対策債以外の市債は小額発行で減少していくが、残高が増加していくのは主に新市建設計画に基づき事業展開している合併特例事業債と地方交付税に財源不足を補うために発行した臨時財政対策債である。債務負担行為に基づく支出予定額は、国営菊池台地区かんがい排水に係る償還金が年々減少していく。充当可能財源等のうち充当可能基金は、決算剰余金を財政調整基金と減価基金に積み立てており、今後も不測の事態に備えて積立てを行っている。一番大きな要因である充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額の増加が、将来負担比率の分子の額を引き下げているが、今後は自主財源の減少、施設の維持管理や更新費用に多額の費用を要すと考えられるため施設の統廃合を視野に入れ検討を進めていく。今後も主要事業の展開により合併特例事業債の発行が増加し、同時に地方債残高も増加が予想されるので、緊急性や事業効果等を全体的に検証した上で、真に必要な行政サービスの事業選定を行い、後世代の負担軽減に努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。